

衆議院議長殿
参議院議長殿

家族農業を守り、食料自給率の向上をめざす 食料・農業政策への転換を求める請願

【請願趣旨】

安倍首相は、9月27日の日米首脳会談で、「物品貿易協定」(TAG)の交渉を開始することで合意しました。安倍首相は、「物品貿易協定」は「FTAとは全く異なる」と強弁していますが、日米共同声明には「TAG」という言葉はなく、「物品とサービスを含むその他の重要分野について交渉を行う」ことが明記されており、まぎれもない日米FTA交渉です。現にトランプ大統領は「われわれはFTA交渉開始で合意した。これは日本がこれまで拒否していたものだ」と勝ち誇ってみせています。

安倍首相は、農林水産物の関税引き下げはTPP水準までが限度と主張し、アメリカ側がこれを「尊重」といっています。しかし、TPPは史上最悪の農産物自由化協定であり、TPP合意水準まで譲歩すると一方的に誓約したこと自体が大問題です。さらに、日欧EPAですでに、チーズ、木材などTPP以上の譲歩をしている中で、アメリカがTPP水準を「出発点」に、これをはるかに上回る譲歩を強要することは火を見るよりも明らかです。

6月29日、政府はTPP11(アメリカを除いた11カ国によるTPP協定)の国会批准を強行し、7月17日に日欧EPAを調印しています。また、RCEPでは年内妥結を目指す協議をすすめるなど、際限のない「自由化ドミノ」が始まっています。

国連は、2019年からの10年間を国連「家族農業の10年」としました。飢餓と貧困の克服、持続可能な社会のために家族農業の役割を再評価し、各国に政策転換を求めています。

しかし安倍政権は、「農業の産業化」を標榜し、家族農業を縮出す「農業・農協改革」を押し進めています。農村では農家戸数は激減し、地域を維持することすら、ままならない状況が進行しています。

今こそ、家族農業を基調とする農業政策へ転換し、食料自給率の向上を目指すときです。

以上の趣旨から、次の事項を実現するよう強く求めます。

【請願事項】

1. 日米共同声明を撤回し、日米FTA交渉は行わないこと。
2. 日欧EPAの批准をやめ、TPP11からの離脱することなど、自由貿易につながる通商交渉から離脱すること。
3. 家族農業を基調とする農業政策へ転換し、食料自給率の向上をめざすこと。

氏名	住所

* 個人情報は、署名提出以外には使いません。

【よびかけ】 国民の食糧と健康を守る運動全国連絡会 (全国食健連)

〒151-0053 渋谷区代々木2-5-5 新宿農協会館3階

電話 03-3372-6112 FAX03-3370-8329 Eメール: center@shokkenren.jp